資料3-1

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	(1)避難所の運営		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
名古屋市	名古屋市では、「指定避難所運営マニュアル」により避難所運営について定めている。避難所の運営は、地域住民等の避難者が主体となって自主運営を行うこととしており、施設管理者や行政等が自主運営を支援することとしている。	避難所運営に係る地域住民への十分な周知・啓発を継続して行う必要がある。	避難所開設・運営訓練等の地域防災活動を通じて避難所運営に係る地域防災力の向上を図っていく。
豊橋市	風水害については市役所の避難所要員が中心に運営している。 地震については地域の避難者による自主運営を促している。	地域によっては避難所は市役所の避難所要員が運営するものだと思っている人が多いところもあり、必ず自主運営ができる状態があるか不安が残る。 また、小学校や校区については避難所の自主運営の意識があるが、中学校や市の施設については手つかずの状態になっている。	基本的には避難者に自主運営を行ってもらうよう、地域防災訓練として避難所開設訓練を行ったり、出前講座で避難所の自主運営を促すような話をしたりする等啓発活動を行ってている。
岡崎市	市職員が担当する避難所に参集し、安全確認、開設、受付の準備を補助する。避難所の運営にあたっては、避難所利用者が主体となり運営委員会を組織するように促す。	地域によって避難所運営の体制の整備や意識に差が生じていると思われる。	職員の避難所運営担当者研修、地域への自主防災活動説明会・防災担当委員の研修実施、地区の防災計画作成の支援、防災訓練等により避難所運営に対する理解を広める。
一宮市	市職員が各避難所の開設を行い、地域住民や避難者と協力・連携し、避難所の運営を行う。	職員や自主防災会長等、避難所開設に従事する者が被災した場合は、避難所の円滑な開設に至らない恐れがある。	不慣れな者でも避難所を円滑に開設・運営できるよう、避難所開設キットを作成し、各避難所に配備した。また、避難所運営の主体は住民であることを防災講話等で日頃から呼びかけている
瀬戸市	災害直後の避難所の開設と運営は、市職員及び施設管理者が避難者や地域住民と協力し、「避難所開設・運営マニュアル」に基づき実施することとしている。	避難所開設訓練や資機材の組立実演、その他防災に関する知識の不足 （※令和３年度はコロナのため、訓練規模を縮小し安否確認と情報伝達訓練のみ実施）	協働参加型の総合防災訓練の実施し、市と地域が安否確認や避難所開設訓練等を連携して行っている。 また、地域住民（防災担当）や職員向けの研修（せと市民防災塾）を開催し、スキルアップを図っている。
半田市	市による開設を基本としながら、自主防災会や自治区による自主的な開設も対応できるよう啓発、訓練している。一部の指定避難所では、避難所運営委員会を組織し愛知県の避難所運営マニュアルを参考に、独自のマニュアル作成や実践訓練を実施している。市もその動きを助援し、モデルケースとして他の指定避難所へ水平展開できるよう啓発を進めている。	地域間で防災減災に対する温度差があること。地域の訓練について一部形骸化している部分がある。感染症対策の観点から大規模な住民動員の訓練が難しい。	水災害ハザードマップの策定、啓発。住民主体の避難行動検討、マイタイムラインの活用。 避難所運営委員会の組閣支援。モデルケースの水平展開。 資機材の強化配備
春日井市	地震災害時：市内で震度５強以上の地震が発生した際に、予め指定された職員が市内９箇所の防災拠点にそれぞれ自主参集し、避難所班に割り振られた職員が各防災拠点圏域内の指定一般避難所へ行き施設の安全確認後、避難所開設業務を行う。 風水害時：大雨・洪水・暴風警報発表時に、予め指定された職員が指定一般避難所に自主参集し、避難情報の発令又は自主避難者が来所した場合に避難所を開設する。 全体：避難所運営マニュアルを整備・公表するとともに、地域の訓練の際に、避難所は避難所利用者で運営することを周知啓発している。	災害発生時に、市職員が速やかに参集できるかどうか不明。 地域の防災意識によって、避難所ごとに運営能力の差ができてしまう。	市独自の制度である安全安心まちづくりボニター（ボランティアとモニターの造語）に対し、災害時は地域の避難所運営の核となるよう説明会を行っている。
豊川市	市の避難所運営マニュアルにおいては「共同運営」としているが、その認識については、地区によってかなりの温度差がある。	概して、市民にとって避難所運営は行政の業務という意識が強い。	本市には防災センター（令和２年４月供用開始）があり、見学者に対して避難所運営について説明することもあるが、具体的な対策を講じていないのが現状である。
津島市	当市では、災害発生後には災害対策分掌任務における建築班において応急危険度判定を行うこととしている。また愛知県建築士事務所協会等と避難所の応急危険度判定業務に関する協定を締結し、発災後は協会所属の応急危険度判定士が参集し、避難所などの安全確認を実施することとしている。施設の解錠については市の所有する避難所については鍵を所有している。避難所運営における受付はじめとする業務については、市が作成した避難所運営マニュアルを各自主防災組織へ配布し説明会を実施して理解協力を得ている。	避難所の総合的な運営訓練を実施したことがないことが課題である。	今後も避難所の自主防災組織ごとに運営訓練を継続し、災害時に円滑な運営ができるよう努めていく。

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	(1)避難所の運営		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
碧　南　市	自主防災会への説明や市民啓発の場で、「避難所運営」は、避難者が主体的に行う必要がある旨を伝えてはいるが、当事者意識は全体的に低い。また、市、市民双方において具体的な訓練の計画、実施まで辿り着けていないのが現状である。	自主防災会や市民の当事者意識が低く、具体的な訓練計画の立案ができていない。市も避難所運営マニュアルを整えてはいるものの、それを用いた具体的な運用までを描き切れておらず、地区に対して具体的な提案ができていない。	南海トラフ地震発災時を想定した「避難所開設の手順書」を全避難所に配置した。これは、避難者が指示書の順番に従って作業を進めていくと避難所の開設まで辿り着けるというもの（但し、開設後の運営までは手順書に含まれていない）。これを用いた訓練を自主防災会の必須訓練とした。また、自主防災会と大規模災害時に運営を担当する想定避難所とを紐づけた。避難所での訓練を通じて、南海トラフ地震発災時の避難所開設の実効性の向上と、避難所と関わるという当事者意識の醸成を図っている。
刈　谷　市	一部の地区においては、地区主導の避難所開設及び運営訓練を実施しており、その際に避難所担当職員も参加することで、地区、行政が連携して発災時の避難所の開設・運営方法を検証している。一方で、避難所運営を市に期待している地区もあり、該当地区の避難所においては、避難所運営の具体的な方法等が定まっておらず、避難所担当職員（行政）との連携がうまくできていない。	避難所運営を行政主導で実施することは難しいが、協力的でない地区があるため、具体的な避難所運営の検討が行われず、避難所担当職員（行政）との連携が不足している。	自主防災組織の主要なメンバーが集まる会議の場で、地区の取組状況について事例発表を行うことで、先進的な地区の取組を他の地区で広げている。また、防災リーダー養成講座を開催することで、地域防災の中心となる人を育成し、避難所運営における共助の意識を高めている。
豊　田　市	避難所の運営は、避難所を利用する人が自主的に運営することとなっている。	地域会議等が、豊田市避難所運営マニュアルを参考に各地域特性に合わせた形で修正し、自分たちで運営を行うと考えている地域が、多数ある一方で、避難所運営は行政の業務と捉えている地域も少なからずある。	出前講座等の機会に周知を図るとともに、職員に対する避難所運営訓練の際に、自主防災会の方々も見学できるようにし、避難所の運営体制について周知を図っている。
安　城　市	避難所の運営については、避難者の自主運営を原則としている。避難所の運営支援等を行う市職員や施設管理者を各避難所に配置している。	避難者の自主運営を原則としているが、災害時に避難者がどの程度動いてくれるか不明な点。	実施している対策はありません。
西　尾　市	避難所に配置された市職員が主体となって避難所運営を行っている。 自主防災会が学校区単位で組織された校区自主防災会連絡協議会があり、学校区の会長に避難所の資機材庫の鍵を渡している。	大きな災害が発生しておらず、地区住民と共同で避難所運営を行うような経験が無いため、避難所運営は、行政の業務と考える市民は多い。	学校区の防災訓練では、校区連絡協議会が主体となり防災訓練を計画する。校区連絡協議会から要望があれば、危機管理課職員、避難所配置職員が参加することで、市と校区連絡協議会が共同で避難所を運営するという意識を高めるようにしている。
蒲　郡　市	本市においても、同様に市職員が担当する避難所に参集するが、避難所開設・運営を自主防災組織と市職員で連携するよう指導している。しかし、現状としては当市においても、避難所運営は行政の業務との意識が強く、行政と自主防災会が連携をとって円滑な避難所運営にさらなる訓練及び協議が必要な状況。	避難所開設担当職員に対し、自主防災会リーダー研修及び出水期前に避難所の説明会及び現地確認を実施しているが、年度初めに研修を実施しておりますが、年間を通じての防災研修を実施しておらず、担当職員も短い周期で交代してしまうため、発展した研修を実施することが困難である。 また、避難所開設マニュアルの修正ができていないことも課題となっている。	自主防災会が避難所開設・運営の訓練を実施する際は、避難所開設担当職員、危機管理課職員が訓練に参加し、訓練内での課題や問題点を自主防災組織と行政が協議する取組みを今年度から実施している。
犬　山　市	避難所開設初期は市職員が運営するが、長期化した場合は主に避難者が中心となって運営をしていくことになっている。	実際長期化した場合の避難者中心の運用方法の具体化、自主防災組織やコミュニティとの協議ができていない。	総合防災訓練を通して、自主防災組織やコミュニティと連携して、避難所運営の訓練などを行っている。
常　滑　市	災害発生時は、市職員が担当する避難所に参集し、安全確認、施設の解錠、受付、災害備蓄品の配分等の業務を行うことになっているが、市職員のみではそれらの業務を迅速に実施することが困難であると考える。	市民にとって避難所運営は行政の業務という意識が強く、市と地区共同での運営体制に至っていない。また、地区によっては、市の設置する避難所ではなく、地区公民館等を使用して地区独自で避難所運営を予定しているところもあるため、市の設置する避難所の運営を地区へ引き渡すことが困難である。	市の設置する避難所について、市と地区共同での運営体制を構築する方策について検討している。
江　南　市	常滑市と同じ現状です。	常滑市と同様、市民が自主的に避難所運営を実施できるような体制づくりが必要と考えています。	本年度、地区の自主防災訓練において、避難所運営訓練を実施します。 避難所運営訓練では、座学・実践を行い、座学の中で市民の避難所運営への協力の重要性について周知します。
小　牧　市	避難所運営の主体は地域で行ってもらうことは、理解いただいている。	運営能力に地域間格差がある。	地域での訓練を行う際などに指導している。

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	(1)避難所の運営		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
稲　沢　市	避難所運営マニュアルを作成し、マニュアルにおいて地域や避難所利用者を中心に避難所運営を実施することとしている。	避難所運営マニュアルを作成しているが、十分な実効性の確保ができていないこと。	出前講座、総合防災訓練等を通じて、避難所運営に関する地区との連携について理解を得られるよう努めるとともに、避難所運営マニュアルの実効性向上に努めている。
新　城　市	避難所担当職員を各避難所２名配置できるように選任している。実災害時は避難者で避難所運営委員会を立ち上げてもらい、運営を行ってもらうようにしている。	市域が広いため、職員が開設に向かうと遠いところで４０分ほど時間を要してしまう。 自主防災会にお願いしたところであるが、調整が難航している。	避難所担当職員の増員をしている地域もある。
東　海　市	市職員が担当する避難所に参集し、施設の解錠、運営業務の支援にあたる。 避難所の運営主体は避難者らとしている。	人手不足	毎年、地域防災リーダー養成講座を開講している。 避難所運営・炊き出し訓練等の内容も含まれており、各コミュニティでの活躍が期待できる。
大　府　市	災害対策本部及び災害対策支部（公立公民館等）の開設と同時に、各支部は自主避難が可能となるよう避難所を開設します。大規模災害が発生した場合は、学校体育館等を避難所として開設し、避難所運営担当職員が、避難所運営の補助を行うこととしています。	避難所運営は避難者自身（同士）が行うことを原則としていますが、このことを全ての市民が認識している訳ではない点が課題となっています。	毎年出水期前に自主防災会長を始め民生児童委員等の地域住民と、地域の災害対応に従事する市職員との顔の見える関係を構築するため、災害対策支部総点検を実施しています。 この支部点検は、市の防災体制を説明するとともに、地域の危険箇所を巡回し状況を確認しています。 これらの他、市内各所の避難所の場所や開設条件、避難所の運営等を説明するとともに、避難所運営を想定した訓練等を実施しています。
知　多　市	避難所を利用する人が自主的に行うことができるよう、「知多市避難所運営マニュアル」に、地域の役員や自主防災会の長など避難所を利用する人の代表者や管理責任者（避難所派遣職員）、施設管理者（学校長等）などで構成する避難所運営委員会を設置し、運営に関わる事項を協議、決定し、運営の準備を実施すると明記している。 また、災害対策本部などと連絡を取り合える体制となっている。	地域の役員や自主防災会の長など、避難所運営の関係者が定期的に入れ代わるため、運営方法や知識・考え方が継承されていかない。	「知多市避難所運営のマニュアル」の周知をホームページや出前講座を通じて積極的に行うとともに、地域の実情に合わせた避難所運営マニュアルを作成するよう推奨している。また、地域が行う防災訓練においても、避難所運営を取り入れた。近年だと、新型コロナウイルス感染症対策として受入訓練を取り入れた（受付・パーテンション・段ボールベッド）、より実践的な訓練を実施するよう促している。
知　立　市	当市では、避難所の運営は「避難所を利用する人」の自主運営を原則とすることを避難所運営マニュアル（自主防災会配布）に記載し、自主防災会の会議及び研修等で周知しています。また、各指定避難所の避難所開設職員（地震災害時のみ）を男女１名ずつ選定し、震度５弱以上の地震が発生した際に、担当の避難所の安全確認を実施したうえ、避難所開設する体制となっています。	各自主防災会の防災意識や防災力の格差があること。自主防災会の多くは１年で役員が入れ替わってしまうこと。	各地域で災害対応を自主的に推進することができるよう、発災後の活動フローや災害時の行動マニュアルのひな形を市で作成し、自主防災会に提供することで、未だ地域防災計画が作成されていない地域においてはこれを活用し地域防災計画やマニュアル作成の参考とするよう案内しています。
尾 張 旭 市	・市の避難所担当職員、地域の自主防災組織や避難者と連携して避難所の開設や運営を実施することになっている。	・避難所開設実績が少なく、職員の異動・退職等による避難所運営の経験不足。 ・地域によって自主防災組織ごとの意識の違いがある。	・市職員の避難所開設運営訓練の実施 ・地域の自主防災組織が主体となって開催する地区防災訓練への支援 ・自主防災組織の防災活動に対しての補助金支出
高　浜　市	台風などの風水害での避難所は職員が避難所運営しているが、地震などの大規模な災害時では職員だけでは運営は難しく、地域の方の力が必要であることを説明している。	行政が避難所運営の全てを担うと考えている方、最初は自分たちで運営してもいずれは行政が全てやると考えている方が一定数いる。	防災訓練や防災講和を通じて避難所の運営の見解を広げもらい、地域の方たちで運営できるように促している。
岩　倉　市	各自主防災会には災害発生と同時に参集される職員と連携し、避難所の設営や避難所内の問題解決などへの協力をお願いしている。 また、職員が通常業務へと移行した後は、中心となって避難所を運営してもらう。	各自主防災会の会員の更新が激しく、経験や知識の継承がうまくできていない。 また、会員自体も被災者であるため、どこまで運営に力を入れてもらえるかが、不安である。	毎年、地区ごとおよび地域合同の防災訓練を行い、自主防災会に期待する役割および必要な知識や技術を説明している。
豊　明　市	開設準備として、6名の市職員（避難所開設職員）が行き、学校職員（教員）と一緒に避難所開設、受付を実施し、その後避難所運営委員会を設置、地域の方に避難所を運営していただくこととなる。	感染症対策を実施した避難所開設、受付等の作業は、６名の職員で行うこととなるが、地域の方の協力がないと開設、受け入れまでに非常時に時間を要してしまう。	地域での講話、訓練で、避難所開設運営に協力いただくよう依頼している。

議題３　避難所運営及び安否確認に関する地区との連携について（常滑市提出）

市名	回答		
	(1)避難所の運営		
	①各市の現状	②各市の問題点	③各市の対策
日　進　市	災害時に「方面担当職員」として任命されている市の職員が担当する拠点避難所の開設を行い、地域の防災組織の方々には、身の安全を確保したうえで避難所の開設、運営に協力していただく想定としている。	コロナ禍で自主防災組織関係者や学校関係者のみの参加としているため、地区全体に対する防災啓発が不十分な部分がある。	今後も継続して「避難所開設・運営訓練」を行い、訓練結果を回覧物やホームページに掲載し、周知をはかる
田　原　市	施設の安全確認、施設の開錠は施設管理者が実施。受付は自主防災会を中心に実施する。各避難所のサポート役として避難所担当職員を３名ずつ配置している。	避難所運営が長期化した場合において、現状の避難所体制を維持ができるかどうか。	年度当初に実施する自主防災会長と防災リーダーを対象とした説明会において、防災活動に対する基本的な考え方である「自助」「共助」の必要性を説明している。また、自主防災会を中心とした主体的な取り組みの一つとして避難所開設・運営訓練を実施している。 また、自主防災会への支援制度として、「自主防災活動奨励金（地区割１万円＋世帯数×300円）」と「自主防災施設等整備補助金【補助率1/2、（消火栓資機材2/3）】」を措置し、自主防災会が行う訓練や救助・救出等に必要な資機材整備等に役立ててもらっている。）
愛　西　市	原則、鍵開けまでは市職員が行う。初動のみ職員と自主防災会で行い、運営は自主防災会が行う。	避難所運営の実績がないため、運営に不安がある。	総合防災訓練、避難所初動対応訓練（職員訓練）を実施し、一部連合会が参加。
清　須　市	本市では「避難所運営マニュアル」を作成し、自主防災組織等の避難所運営における役割などの説明を実施しているが、行政と自主防災組織等が連携し避難所運営を行う意識のある自主防災組織はまだ少ないと認識している。	自主防災本部長が毎年交代する組織などもあり、自主防災組織間で避難所運営等に対する意識の差がある。	行政出前講座や自主防災訓練等の際に、市職員が避難所運営における行政と自主防災組織等との連携の重要性について周知・啓発を引き続き行っていく。また、地域防災リーダー養成講座において、指定避難所で避難所開設等の現地訓練を行う。
北名古屋市	風水害、地震に対する災害対応の際は、市職員を参集して、避難所の開設から運営を行っている。	台風などの風水害の際は、避難者は数人であるため、職員だけでの対応は可能であるが、洪水や地震が起きた際は、職員だけでは避難所の運営は困難である。	防災リーダー養成講習会や防災指導監による防災講話を通して、自主防災会に避難所の運営等を説明し、災害の際の避難所の運営については協力を要請している。
弥　富　市	避難所運営については、避難者が協力して行うことを、ハザードマップや出前講座などで啓発している。また、避難所運営についての動画を製作し、youtubeに掲載している。	避難所運営は行政の業務という認識が強い。	令和2年度より防災WSを「避難所運営」をテーマに開催（令和２．３年度と中止のため、今年度より再開）し、避難所運営について市民と検討する場を設ける。
みよし市	本市においても、避難所開設班員によって各避難所を開設することとしています。その後、市民と協力して避難所の運営を実施していくと考えています。	市職員と市民が協力して避難所を運営していく中で、市職員による開設から市民への運営への引継ぎや運営の割り振り分担について明確になっていない。	防災訓練や図上訓練などで行政と地区での連携の場を設けて、関係を深める。
あ　ま　市	施設参集職員が避難所の開錠等の開設作業を行い、その後の運営に関しては地区等と協力して行うこととしている。	避難所を共同運営しなければならないほどの大きな災害を長らく経験していないため、行政・地区ともに避難所運営の経験・訓練不足。	職員に対する避難所開設訓練の実施や、地域の防災訓練に対し、補助金の交付や出前講座の開講等、市として支援を行っている。 「あま市防災カレッジ」を毎年開講し、地域の防災力の向上を図っている。
長久手市	令和２年に長久手市避難所開設・運営の手順書を作成し、地域住民・市職員・学校教職員が協働してコロナ禍における避難所開設訓練を令和２年及び令和３年の１１月にそれぞれ実施している。	避難所の開設（体育館内のレイアウトや資機材の設営、避難者の受付場所等設置、受付等での対応要領）に関する訓練は実施しているが、その後の避難所運営に関する訓練は実施できていない。	今後、避難所開設・運営の手順書に基づき避難所運営に関する訓練についても計画・実施する予定